

# 四 半 期 報 告 書

(第 41 期第 2 四半期) 自 平成 29 年 6 月 21 日  
至 平成 29 年 9 月 20 日

安川情報システム株式会社

(E05328)

第 41 期第 2 四半期（自平成 29 年 6 月 21 日 至平成 29 年 9 月 20 日）

# 四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を、金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 29 年 11 月 2 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

安川情報システム株式会社

# 目 次

## 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

## 四半期レビュー報告書

## 確認書

【表紙】	1
1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】	2
2 【特記事項】	2

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成29年11月2日

**【四半期会計期間】** 第41期第2四半期(自 平成29年6月21日 至 平成29年9月20日)

**【会社名】** 安川情報システム株式会社

**【英訳名】** YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 諸 星 俊 男

**【本店の所在の場所】** 北九州市八幡西区東王子町5番15号

**【電話番号】** 093-622-6111

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部長 原 英 明

**【最寄りの連絡場所】** 北九州市八幡西区東王子町5番15号

**【電話番号】** 093-622-6111

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部長 原 英 明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第40期	第41期	第40期
		第2四半期連結 累計期間	第2四半期連結 累計期間	第40期
		自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日	自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日	自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日
売上高	(千円)	6,589,034	6,568,017	13,421,379
経常利益	(千円)	406,852	189,215	876,339
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	220,958	94,458	711,116
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	299,663	132,006	1,082,470
純資産額	(千円)	576,514	1,467,085	1,355,306
総資産額	(千円)	6,503,547	7,933,870	7,538,622
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	12.28	5.25	39.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	5.23	—
自己資本比率	(%)	8.7	17.5	17.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△412,651	1,005,054	700,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△138,256	△109,766	△216,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△2,000	△91,290	△3,000
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	508,812	2,346,621	1,542,625

回次	会計期間	第40期	第41期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成28年6月21日 至 平成28年9月20日	自 平成29年6月21日 至 平成29年9月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.70	11.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第40期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いています。

当社グループの属する情報サービス業界では、あらゆる産業においてクラウドやビッグデータ、IoT、AI等の技術のビジネス活用拡大やサイバー攻撃に対応したセキュリティ対策等、IT投資は徐々に増加してきております。

そのような環境の中で、当社グループでは、中期経営計画「Challenge for Excellence」の中間年として、構造改革を継続し、IoTビジネス、サービス・ビジネスを成長の柱として受注拡大を図り、将来への成長基盤固めに努めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は安川情報エンベデッド株式会社の売却に伴う減少等により65億68百万円(対前年同四半期比0.3%減)となり、営業利益1億87百万円(同54.2%減)、経常利益1億89百万円(同53.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益94百万円(同57.3%減)となりました。

当社グループ(当社および連結子会社)は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス事業の単一セグメントのため、当第2四半期連結累計期間における実績を事業部門別に記載しております。

事業別の概況は次のとおりであります。

当社グループは、中期経営計画の取り組みの中で事業構造の見直しを行い、第1四半期連結会計期間から、事業区分の見直しを行いました。従来の「ビジネス・ソリューション事業」、「組込制御ソリューション事業」、「医療・公益ソリューション事業」の3つの事業区分を、IoT/M2M技術、AI・ビッグデータ分析技術に、これまで培った様々な分野の専門技術と業務知識を融合させ、お客様に新たな価値を生むソリューションを提供する「IoTソリューション事業」と、ERPを中心とした基幹系システムや、ネットワーク、システム基盤の構築から運用・保守サービスまでシステムのライフサイクルをトータルに支援する「ビジネスソリューション事業」の2つの事業区分に変更しました。

具体的には、従来の「組込制御ソリューション事業」を「IoTソリューション事業」として再編し、従来の「医療・公益ソリューション事業」のうち、インターネット・セキュリティ関連製品を「IoTソリューション事業」に、健康保険者向けシステム構築を「ビジネスソリューション事業」に各々統合しました。

なお、前年同四半期との比較に関する事項は、前年同四半期の数値を変更後の事業部門に組み替えて比較しております。

#### [IoTソリューション事業]

当事業では、インターネット・セキュリティ関連製品は堅調に推移しましたが、安川情報エンベデッド株式会社の売却に伴う減少に加え、医療機器向けソフト開発、倉庫物流や生産ライン管理等のFAシステム構築については前年同期に比べ減少しました。

その結果、売上高は23億59百万円（対前年同四半期比23.5%減）となりました。

#### [ビジネスソリューション事業]

当事業では、健康保険者向けシステム構築は前年同期に比べ減少しましたが、安川電機グループのIT投資、移動体通信事業者向け開発は増加しました。また、自治体向け学校ICT環境設備更新の大口案件もありました。

その結果、売上高は42億8百万円（同20.1%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### ① 資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は64億50百万円（前連結会計年度末比4億1百万円増）となりました。これは、主として現金及び預金が8億3百万円増加したこと、仕掛品が1億44百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が4億19百万円減少したこと、その他が1億13百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は14億83百万円（同6百万円減）となりました。これは、投資その他の資産が41百万円減少したこと、有形固定資産が4百万円減少したこと、無形固定資産が39百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は79億33百万円（同3億95百万円増）となりました。

#### ② 負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は31億51百万円（同1億95百万円増）となりました。これは、主としてその他が1億80百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が1億62百万円増加したこと、未払費用が59百万円減少したこと、未払法人税等が48百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は33億14百万円（同88百万円増）となりました。これは、主としてその他が53百万円増加したこと、退職給付に係る負債が33百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は64億66百万円（同2億83百万円増）となりました。

#### ③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は14億67百万円（同1億11百万円増）となりました。これは、主として新株予約権が68百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が34百万円増加したこと等によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より8億3百万円増加し、23億46百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少4億19百万円、その他2億88百万円、税金等調整前四半期純利益1億91百万円、仕入債務の増加1億62百万円があったこと等により、10億5百万円（前年同四半期比14億17百万円増）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得1億7百万円、有形固定資産の取得23百万円、その他19百万円があったこと等により、△1億9百万円（同28百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払89百万円、非支配株主への配当金の支払1百万円等により、△91百万円(同89百万円減)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は130,387千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月2日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,004,300	18,004,300	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	18,004,300	18,004,300	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年6月21日～ 平成29年9月20日	4	18,004	1,472	665,472	1,472	319,472

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	6,940	38.55
三井物産企業投資 投資事業有 限責任組合	東京都千代田区大手町1丁目3-7	2,782	15.45
安川情報システム従業員持株会	北九州市八幡西区東王子町5-15	868	4.83
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	260	1.44
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	91	0.51
岡野 剛昌	横浜市青葉区	77	0.43
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	58	0.32
諸星 俊男	東京都千代田区	56	0.31
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	48	0.27
谷口 悌一	滋賀県彦根市	41	0.23
計	—	11,223	62.34

(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成29年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,001,800	180,018	—
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	18,004,300	—	—
総株主の議決権	—	180,018	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式(自己保有株式)が4株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 安川情報システム株式会社	北九州市八幡西区東王子町 5-15	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月21日から平成29年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月21日から平成29年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,542,625	2,346,621
受取手形及び売掛金	※ 3,439,209	3,020,108
商品及び製品	46,221	32,302
仕掛品	513,990	658,486
原材料及び貯蔵品	17,190	16,908
その他	490,545	376,825
貸倒引当金	△583	△470
流動資産合計	6,049,200	6,450,783
固定資産		
有形固定資産	693,275	689,003
無形固定資産	462,905	502,004
投資その他の資産	333,240	292,078
固定資産合計	1,489,421	1,483,086
資産合計	7,538,622	7,933,870
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,152,527	1,315,494
未払金	92,259	51,686
未払費用	1,176,866	1,117,062
未払法人税等	140,155	91,565
役員賞与引当金	3,300	4,200
その他	391,557	571,988
流動負債合計	2,956,666	3,151,998
固定負債		
役員退職慰労引当金	11,200	12,400
退職給付に係る負債	2,990,299	3,023,633
その他	225,149	278,752
固定負債合計	3,226,649	3,314,786
負債合計	6,183,315	6,466,784
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	664,000	665,472
資本剰余金	318,000	319,472
利益剰余金	1,436,883	1,441,343
自己株式	△99	△99
株主資本合計	2,418,784	2,426,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,415	12,414
退職給付に係る調整累計額	△1,085,303	△1,050,475
その他の包括利益累計額合計	△1,073,888	△1,038,060
新株予約権	—	68,126
非支配株主持分	10,409	10,829
純資産合計	1,355,306	1,467,085
負債純資産合計	7,538,622	7,933,870

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
売上高	6,589,034	6,568,017
売上原価	4,863,899	4,873,553
売上総利益	1,725,134	1,694,464
販売費及び一般管理費	※ 1,316,429	※ 1,507,312
営業利益	408,705	187,151
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	738	580
仕入割引	36	1,819
その他	283	409
営業外収益合計	1,075	2,821
営業外費用		
支払利息	482	1
売上債権売却損	1,519	453
為替差損	926	259
その他	0	43
営業外費用合計	2,928	757
経常利益	406,852	189,215
特別利益		
固定資産売却益	—	1,860
特別利益合計	—	1,860
特別損失		
固定資産除却損	58	0
減損損失	4,342	—
ゴルフ会員権評価損	80	—
事業構造改善費用	89,164	—
特別損失合計	93,645	0
税金等調整前四半期純利益	313,207	191,075
法人税、住民税及び事業税	21,583	63,473
過年度法人税等	25,953	—
法人税等調整額	44,669	31,423
法人税等合計	92,206	94,896
四半期純利益	221,000	96,178
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	1,720
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,958	94,458

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
四半期純利益	221,000	96,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,657	999
退職給付に係る調整額	80,320	34,828
その他の包括利益合計	78,663	35,827
四半期包括利益	299,663	132,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,651	130,286
非支配株主に係る四半期包括利益	11	1,720

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	313,207	191,075
減価償却費	78,227	87,905
株式報酬費用	—	71,067
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,263	△113
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,900	900
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△214,747	118,602
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,800	1,200
受取利息及び受取配当金	△756	△593
支払利息	482	1
固定資産除却損	58	0
減損損失	4,342	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,860
ゴルフ会員権評価損	80	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△634,584	419,100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△85,724	△130,295
仕入債務の増減額 (△は減少)	208,039	162,967
未払金の増減額 (△は減少)	△151,741	△32,503
未払費用の増減額 (△は減少)	109,869	△59,803
長期未払金の増減額 (△は減少)	△26,200	—
その他	24,270	288,486
小計	△377,539	1,116,138
利息及び配当金の受取額	756	592
利息の支払額	△482	△1
法人税等の支払額	△63,838	△112,005
法人税等の還付額	28,453	329
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△412,651</b>	<b>1,005,054</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△45,568	△23,031
無形固定資産の取得による支出	△86,662	△107,770
無形固定資産の売却による収入	—	1,860
その他	△6,025	19,175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△138,256</b>	<b>△109,766</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	4
配当金の支払額	—	△89,995
非支配株主への配当金の支払額	△2,000	△1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,000	△91,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△552,908	803,996
現金及び現金同等物の期首残高	1,061,720	1,542,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 508,812	※ 2,346,621

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しておりますが、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月20日)
受取手形	14,278千円	一千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)
従業員給与手当	714,817千円	738,465千円
退職給付費用	115,393	90,474
減価償却費	17,101	19,288
役員賞与引当金繰入額	3,700	4,200
役員退職慰労引当金繰入額	2,800	1,200
貸倒引当金繰入額	△1,263	△113

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)
現金及び預金	508,812千円	2,346,621千円
現金及び現金同等物	508,812	2,346,621

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本等の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	89,998	5.00	平成29年3月20日	平成29年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月17日 取締役会	普通株式	54,011	3.00	平成29年9月20日	平成29年11月28日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本等の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)

当連結グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円28銭	5円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	220,958	94,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	220,958	94,458
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	18,001
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	5円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	67
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第41期（平成29年3月21日から平成30年2月28日まで）中間配当について、平成29年10月17日開催の取締役会において、平成29年9月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	54,011千円
② 1株当たりの金額	3円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月1日

安川情報システム株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部正典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成29年3月21日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年6月21日から平成29年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月21日から平成29年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成29年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成29年11月2日

**【会社名】** 安川情報システム株式会社

**【英訳名】** YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 諸 星 俊 男

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 北九州市八幡西区東王子町5番15号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長諸星俊男は、当社の第41期第2四半期（自 平成29年6月21日 至 平成29年9月20日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。